

# 事 業 報 告

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

## I 会社の状況に関する事項

### 1 事業の経過及び成果

平成24年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要など内需を中心に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速などを背景として弱い動きとなりましたが、平成24年12月から終盤に向け、新たな金融緩和政策への期待から先行き明るい兆しも出てきております。

そのような中で7期目を迎えた当社は、平成24年4月1日に交通サービス㈱と合併し、流通事業、定期券発売事業、ICカード事業、広告事業などに、新たに駅運輸事業、遺留品取扱事業、地下鉄設備整備事業、調査技術事業、保険代理店事業、不動産管理事業等を加え、大阪市営交通を利用されるお客さまに「便利・安全・安心」なサービスを提供することを目的とし推進してまいりました。

しかしながら、平成24年度から、交通局の業務発注が入札化や内製化へと見直されたことにより、定期券発売業務、案内業務につきましては落札することができましたものの、当社事業の要であった流通部門の売店等事業を落札できず、さらには、地下鉄設備整備事業が交通局の業務の内製化によって受注機会を失ったことなどにより、事業規模が大幅に減少し、営業収益(売上)は合併前の前年度に比べても42.6%減の3,155百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、年度途中の大幅な事業規模の縮小に対応するため、平成24年8月及び平成25年3月の希望退職の募集、配置転換の実施により適正配置に取り組んだほか、勤務時間の延長及び勤務形態・年間休日数の見直しによる要員の見直しを図るとともに、平成24年8月より給料カットを実施し、人件費の削減に取り組んだこと等により3,120百万円となりました。

その結果、経常損益では57百万円の赤字となり、売店等事業撤退に伴う固定資産の除却損及び売却損の特別損失90百万円を合わせた税引前損益では148百万円の赤字、税引後損益では230百万円の赤字となりました。

## 2 当面する課題への対応

昨年来の交通局業務発注の見直しの影響を受け、主要収益事業であった駅売店事業の廃止等、事業規模の大幅縮小により、25年度においては交通局からの受託事業が主要事業を占めることになるなど、収益構造が大幅に変化しました。

一方で、交通局の民営化に際して、当社が地下鉄新会社の組織体制のなかで現在の受託事業を引き続き担うためには、低廉な運営費で高水準の業務品質を追求し、引き続き地下鉄運営費抑制に寄与することが求められているとともに、自立した経営を目指し新たな収益源を確保するための事業展開にも取り組まなければなりません。

このような課題に対して、広告事業など自主事業においては、新規媒体・商品の企画提案、新たなクライアント開拓、新規事業の検討などの増収方策へ積極的に取り組むほか、駅の一部業務や定期券発売所運營業務などの受託事業において、効率的運営への不断の見直しや人材育成の強化により高水準の窓口等業務を提供していきます。

今後、地下鉄新会社が「ひと」と「ひと」、「ひと」と「まち」をつなぎ、大阪の元気を創っていくための組織となっていくうえでは、組織や人、また、業務のあり方を大胆に整理・集約・再配分するといった改革・改善を求められることから、当社においても、部門別事業管理による経営基盤の強化を図り、高水準のサービス提供に取り組むことにより、グループの一員として当社に与えられた役割を果たしてまいります。

[営業収益(売上高)の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当期 (平成24年度)
営業収益	6,595	5,952	5,880	5,433	4,709	5,495	3,155
前年度比	△ 6.7%	△ 9.7%	△ 1.2%	△ 7.6%	△ 13.3%	16.6%	△ 42.6%

[販売費及び一般管理費の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当期 (平成24年度)
販管費	3,264	2,795	2,504	2,325	2,249	2,094	2,117
前年度比	6.0%	△ 14.4%	△ 10.4%	△ 7.1%	△ 3.3%	△ 6.8%	1.1%

(注) 当期(平成24年度)については、販売原価及び一般管理費の合計額。

[経常損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当期 (平成24年度)
経常損益	△ 337	32	174	217	46	41	△ 58
前年度比	△ 301.0%	△ 109.0%	443.0%	24.8%	△ 78.6%	△ 10.9%	△ 241.5%

[当期純損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当期 (平成24年度)
純損益	△ 345	△ 17	151	121	24	15	△ 230
前年度比	△ 306.0%	△ 95.0%	978.0%	△ 19.7%	△ 80.1%	△ 37.5%	△ 1,633.3%

(注) 18年度は財団法人と株式会社を合計したものである。  
23年度以前には合併前の交通サービス㈱を含まない。

## II 事業別の概況

### 1 当期の概況

#### (1) 事業部門別損益

(単位：百万円)

部門 区分	流通事業	広告事業	保険 事業	不動産 事業	運輸 事業	技術 事業	乗車券事業	ICカード 事業	計
売上高	(△71.9%) 1,240	(14.0%) 212	(-) 27	(-) 143	(-) 349	(-) 554	(△34.9%) 494	(△3.5%) 136	3,155
経常損益	(△119.4%) △ 37	(△120.0%) △ 22	(-) △ 1	(-) △ 15	(-) 4	(-) △ 15	(△600.0%) △ 14	(90.9%) 42	△ 58
税引前損益	(△846.7%) △ 127	(△120.0%) △ 22	(-) △ 1	(-) △ 15	(-) 4	(-) △ 15	(△366.7%) △ 14	(223.1%) 42	△ 148

(注) ( )は前年度比を示す。

#### (2) 流通事業

当社事業の要であった売店事業（サブスタ・Lサブスタ）、自販機売店事業（ミニサブ）、専門店事業（ドラッグストア・服飾雑貨等）、ロッカー業務につきまして、売店事業、ロッカー業務が平成24年7月に行われた公募入札で落札できず、7月末をもって全ての売店を閉鎖、専門店についても新事業者に譲渡することとなりました。また、自販機売店・自動証明写真機については、平成24年5月末をもって交通局の直接管理となったため、結果として流通事業を廃止せざるを得ない状況となりました。このため、売店の閉鎖、専門店売却・撤退、業務機器等の除却などにより、多額の雑損失、固定資産売却損等を計上することとなり、流通事業において127百万円の損失となりました。

地下鉄駅構内の当社一般売店は、当社の前身である社団法人大阪市電交助会が、昭和24年12月に淀屋橋駅、本町駅の2駅で営業を開始して以来62年余りの間、長年にわたり、多くのお客さまにご愛顧をいただいていたところで、事業の廃止に際し、この間のご厚情に対しまして、心から感謝を申し上げる次第です。

#### (3) 広告事業

平成24年度の広告業界は、各企業の徹底した経費削減の影響を受け、また、インターネット広告やモバイル広告への転換も年々増加してきたことから、当社の広告事業におきましても、前年度末に長期掲出の大口広告の撤退が相次ぎました。さらに、長年の流通部門と広告部門の連携による大手飲料メーカー数社との大口契約が、平成24年7月末の売店事業の廃止に伴い相次ぎ契約解除となるなど、極めて厳しい環境下ではありました。しかしながら、広告事業全体の売上としましては、昨年度に比べ26百万円増加し212百万円となりました。

一方、広告整備事業におきまして、合併時に要員の効率化を図った際に公共情報ポスターの脱着を取り止めたことによる減収などがあり、結果として、広告事業では22百万円の損失となりました。

今後は、新たな収益源の確保、自社媒体の販売強化、他社広告代理店とのより密接な関係性を維持・進化させていくことが当事業における最大の課題であり、新規媒体提案の積極的展開による新規広告主様の獲得のほか、新たな切り口で地下鉄広告を更にご利用いただくきっかけ作りを行いながら、精力的な首都圏への売り込み等により、収益を確保することに加え、限られた経営資源を最大限に活用し、更なる経費削減に努めてまいります。

#### (4) 不動産管理事業

自社建物管理物件であるシンコービルについて、管理原価である受託管理物件（九条・恵美須町・松屋町・境川の各MTビル）に係る一棟貸し賃借料が、平成24年8月分より減額されましたが、テナントの空室状況が改善できなかったことにより、15百万円の赤字となりました。

平成25年度につきましては、交通局の業務発注が入札化され、管理物件が自社建物のみとなりましたが、引き続き、入居率向上に向け地元不動産業者との連携強化により賃貸料収入の確保に積極的に取り組むとともに、飲料自動販売機の新設による新たな収益確保や徹底したコスト削減に努め、収支改善に取り組んでまいります。

#### (5) 保険代理店事業

保険代理店事業は、損害保険・傷害保険・火災保険・労災保険などを取り扱っているなかで、格安な保険料のダイレクト保険の台頭などで、主力商品である自動車の任意保険の契約件数が横ばいから緩やかな下降を描いているほか、大口契約先である交通局の市バスの任意保険等の保険料の入札価格の下落もあり、平成24年度の保険代理収益は27百万円となりました。

平成25年度につきましては、新たに本年1月より、OSAKA PiTaPa会員に対しまして、ダイレクトメールと電話による傷害保険の販売を開始し、今後、その拡大・強化を図っていくほか、自動車任意保険の契約数の拡充のための販売促進活動の強化、さらには、生命保険会社と代理店契約を締結し、医療保険分野にも参入し、増収への取り組みを進めていきます。

#### (6) 運輸事業

##### ・地下鉄駅運輸業務

地下鉄駅運輸業務は、地下鉄長堀鶴見緑地線のうち6駅（大正・西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）において、駅長室業務を除く駅業務の一部（改札、案内、ホーム立哨等）を受託しているもので、受託駅数が平成23年度の13駅から6駅に減少したため、収益も減少し201百万円となっています。

平成25年度につきましても、輸送の安全の確保を使命に、受託業務の確実な履行に努めるとともに、お客さまからのお問い合わせ等に対しまして、正確かつ分かりやすい案内となるよう取り組んでまいります。

##### ・遺留品取扱業務

遺留品取扱業務は、地下鉄四つ橋線なんば駅構内にある「お忘れものセンター」の運営管理業務を受託しているもので、お忘れものの保管・分類・返還・運搬等、お客さまのお忘れものに細心の注意を払い、大切にお預かりしています。

平成25年度につきましても、市営交通の窓口業務として、お忘れものの適切な保管・管理に努めてまいります。

##### ・乗車券調札業務

乗車券調札業務は、回数カード等各種乗車券の調製及び出納保管並びに乗車券の交付・払出しや廃棄業務を受託していましたが、平成25年度から、同業務は交通局で内製化されています。

(7) 調査技術事業

調査技術事業は、交通局からの土木施設改良工事現場技術業務等の受託のほか、自主事業において、トンネル内計測管理業務、地下構造物変状調査業務等の受注、海外の鉄道建設にかかるコンサルティング業務（ベトナム・ホーチミン市、エジプト・カイロ市）や交通局との連名で特許を有する車両とプラットホームの隙間調整具の特許料確保等に取り組んでまいりましたが、受託業務の内製化等による受注量の減少等により、平成24年度の収益は125百万円となりました。

平成25年度につきましては、残る受託事業が全て交通局で内製化されたことから、自主事業の継続・拡充、新規事業の受注に向けた取り組みの強化が課題であり、引き続き予定収益の確保に努めていきます。

(8) 地下鉄設備整備事業

地下鉄設備整備事業は、交通局から電気、車両、軌道、施設の各整備業務を受託し、地下鉄運営経費の抑制に寄与してまいりましたが、平成24年度から、交通局発注業務が順次入札化、内製化されたことにより、受注量が大幅に減少し、平成24年度の収益は429百万円となりました。

なお、地下鉄設備整備事業については、平成24年度末をもって廃止いたしました。

(9) 乗車券事業

定期券発売所運營業務、市営交通案内コーナー及び、市営交通アクセスガイド運営管理業務については、平成24年8月以降発注分に関して、入札方式が採用されることを受け、社員の雇用確保に向けた受注を最優先課題として、給与・勤務体制の抜本的見直しを図り臨んだ結果、継続した受注は確保できましたが、平成23年度に比べ営業収益が265百万円の減収となり、その結果、14百万円の経常損失が生じました。

平成25年度につきましては、各種見直し効果の平年度化等により、部門赤字の解消を図っていくなど、より効果的な運営に取り組むとともに、“正確さ”に“さわやかさ”を兼ね備えた人材育成に努めていきます。

[定期券発売枚数等の推移]

区分	発売数	発売手数料収入
18年度	(△4.50%) 千枚 2,380	(△3.40%) 百万円 684
19年度	(△1.64%) 2,341	(△0.60%) 680
20年度	(△10.17%) 2,103	(△9.56%) 615
21年度	(△14.08%) 1,807	(△2.60%) 599

区分	発売数	受託業務収入	備考
22年度	(△8.6%) 千枚 1,651	(△2.3%) 百万円 585	
23年度	(△8.2%) 1,516	( — ) 585	
24年度	(△45.8%) 822	(△32.1%) 397	24/5末 発売所3ヵ所閉鎖 23年度末22ヵ所→24年度末19ヵ所

(注) ① ( ) は前年度比を示す。

②21年度は、11月よりの受託業務を含む。

③22年度以降は受託業務の年間収入。

◎平成23年9月から自動定期券発行機での発売開始 平成25年3月31日現在 108駅127台

◎平成24年度の自動定期券発行機での発売枚数 826千枚

#### (10) ICカード事業

当社発行のOSAKA PiTaPa (クレジット付き) については、本会員の発行枚数の減少 (前年度比約45%減) により、カード発行手数料は前年度に比べて15百万円減収となりましたが、クレジット利用者の利用額については、前年度に比べ微増 (前年度比約5%増) し、カード利用手数料も微増となりました。一方、平成21年4月よりサービスを開始したクレジット機能のないOSAKA PiTaPa LiTEの本会員数は増加 (前年度比約30%増) し、LiTE管理費が前年度に比べ約8百万円増加 (前年度比10%増) しましたが、全体の収入としては、前年度に比べ約5百万円減となりました。しかしながら、期中退職による人件費の減により、経常損益は42百万円 (前年度比約91%増) の黒字となりました。

OSAKA PiTaPaへの入会はwebと郵送にて受付していますが、webによる入会が約半数近くにもなり、OSAKA PiTaPa入会受付窓口での入会件数が減少しているため、平成24年10月末に難波、平成25年3月末に梅田の入会窓口を閉鎖しました。また、平成25年1月末には、OSAKA PiTaPaを利用した電子クーポン“スタッチクーポン”の取扱いを契約満了により終了しました。

平成25年度につきましては、新規会員加入者数や会員のクレジット利用額の低迷等により、主な収入源であるICカード発行・カード利用額報奨金の減少が予測されるなど厳しい状況下にありますので、収益の減少を最小限に抑え、増収を図るため、クレジット利用の促進並びにカードの特長を活かした新規事業の展開、提携加盟店の獲得など、収益構造の改善に取り組んでいきます。

#### [ 活動内容 ]

平成24年9月	「収穫祭・大阪オクトーバーフェスト2012」タイアップイベント
10月～11月	イオンモール鶴見緑地のショッピング&ライドタイアップキャンペーン
12月～2月	大阪エヴェッサ優待観戦デー
12月	クリスマスアクセサリー (大丸)
平成25年2月	大丸梅田2013ショコラプロムナード

#### [ OSAKA PiTaPa年度末会員数 ] (単位：人)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実績	155,355	232,530	302,115	369,460	408,217

- (注) ①「京都府らす OSAKA PiTaPa」を含む。  
②21年度より「OSAKA PiTaPa LiTE」を含む。

## 2 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資は、主に交通サービス㈱との合併による資産の取得で、取得総額は有形固定資産275百万円、無形固定資産17百万円となっており、有形固定資産の主なものはシンコービル施設等、無形固定資産では電話加入権及びソフトウェア等です。また新たにリース資産として複合機16百万円を取得いたしました。

## 3 資金調達の状況

当期中の資金調達はございません。

## 4 財産及び損益の状況の推移

年度 区分	平成18年度 (第1期)	平成19年度 (第2期)	平成20年度 (第3期)	平成21年度 (第4期)	平成22年度 (第5期)	平成23年度 (第6期)	平成24年度 (第7期)
売上高	1,263 百万円	5,952 百万円	5,880 百万円	5,434 百万円	4,709 百万円	5,495 百万円	3,155 百万円
当期純利益	△ 40 百万円	△ 17 百万円	151 百万円	121 百万円	24 百万円	15 百万円	△ 230 百万円
1株あたり 当期損益	△ 42,385 円	△ 11,579 円	101,729 円	81,664 円	16,253 円	10,414 円	△ 154,652 円
総資産	2,545 百万円	2,801 百万円	3,020 百万円	3,566 百万円	2,790 百万円	2,513 百万円	2,318 百万円
純資産	701 百万円	684 百万円	835 百万円	956 百万円	981 百万円	996 百万円	1,454 百万円
1株あたり 純資産	472,723 円	461,144 円	562,869 円	644,533 円	660,785 円	671,200 円	979,784 円

(注) 平成18年度事業期間は平成19年1月16日～3月31日の2ヶ月半である。

## 5 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を1,484株(出資比率100%)保有しております。

当社は、広告取次事業、保険取次事業及び不動産管理事業を行うと共に、市営交通事業に係る駅運輸業務、車両整備、遺留品取扱、営業施設等の維持管理及び環境整備の受託、市営交通機関利用者に対する定期券等の発売業務及び案内業務の受託、OSAKA PiTaPaの発行、都市交通に関する調査・研究業務、都市交通事業施設に係る設計及び工事の管理監督等業務を行っております。

### ② 重要な子会社との関係

子会社はありません。

## 6 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

流通事業	売店等の運営に関する事業、コインロッカーによる保管事業 (一般売店、サブスタミニ、Lサブスタ、専門店の運営) ※平成24年7月末までに全店舗を閉鎖
広告事業	広告の企画、立案、製作、セールスプロモーションの企画及び広告媒体の整備
保険事業	損害保険代理店業務及び生命保険募集に係る業務
不動産事業	不動産の管理運営業務
運輸事業	市営交通事業に係る駅運輸業務、車両整備、遺留品取扱、営業施設等の維持管理及び環境整備等の受託
技術事業	都市交通に関する調査・研究業務、環境整備及び安全対策、設計及び工事の管理監督等業務
乗車券事業	乗車券等の発売業務及び案内業務の受託
ICカード 事業	ピタパ提携ICカードの発行 「OSAKA PiTaPa」 「京都ふらすOSAKA PiTaPa」 「OSAKA PiTaPa LiTE」



7 主要な事業所(平成25年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	大阪市西区九条南2丁目34番3号 九条MTビル

8 従業員の状況(平成25年3月31日現在)

	人 数	前期末比増減	平均年 齢	平均勤続年数
男 性	199 人	122 人	55.32 歳	4.03 年
女 性	140 人	△ 2 人	46.55 歳	6.85 年
計	339 人	120 人	50.93 歳	5.44 年

(注) 1 従業員数にはパート社員が含まれております。

2 平均勤続年数には、財団法人、旧交通サービスにおける勤続年数を  
含んでおります。

9 主要な借入先の状況

借入金はございません。

III 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役	鳥 岩 誠 治	大阪運輸振興(株)兼任代表
取 締 役	西 村 和 英	経営企画部、事業部、運輸部、乗車券部
取 締 役	綿 谷 茂 則	技術部
監 査 役	宮 田 要	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の状況(平成25年3月31日現在)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	3 人	21,814 千円
監 査 役	1 人	1,200 千円
計	4 人	23,014 千円

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年12月14日開催の臨時株主総会決議において、  
年額 40百万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議において、  
年額 120万円以内と決議いただいております。

IV 会社の株式に関する事項

(1) 株式に関する事項(平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,000 株
- ② 発行済株式総数 普通株式 1,484 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
大 阪 市 交 通 局	1,484 株	100.0%

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 取得した株式  
該当事項はありません。
- ② 処分した株式  
該当事項はありません。
- ③ 執行手続をした株式  
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式  
該当事項はありません。

本事業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、議決権比率を除く比率につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。